

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		山野 大星		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業専門課程	電子・電気科 電気工学コース		平成22(2010)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的	常に新鮮な人材を要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電気工学コースは、経済産業省による第二種電気主任技術者の認定を受けており、基礎理論から実践的な技術まで効果的に教育し、社会要求に即応できる実力を養い、心身ともに健全な電気技術者の育成を目的としている。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	中途退学者 5名(9.4%)									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,770 単位時間 単位			1,920 単位時間 単位	単位時間 単位	360 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位	
	生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
240人のうち数80人	169人のうち数53人	8人のうち数1人		2%						
就職等の状況	■卒業者数(C)		27人							
	■就職希望者数(D)		27人							
	■就職者数(E)		27人							
	■地元就職者数(F)		21人							
	■就職率(E/D)		100%							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		78%							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%							
	■進学者数		0人							
	■その他									
	(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等				(令和5年度卒業生) 電力・電気設備管理・鉄道工事 等 (中部電力、野村不動産パートナーズ、日本リーテック、日本電設工業 等)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有る場合、例えば以下について任意記載				無					
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/department/design/graphics/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数		2,280 単位時間							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		360 単位時間								
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間								
うち必修授業時数		720 単位時間								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		300 単位時間								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		60 単位時間								
(B: 単位数による算定)										
総授業時数		単位								
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位								
うち必修授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				3人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				2人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				2人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1人			
	計						8人			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数						3人				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
電気主任技術者の養成を目的とし、電気設備管理業務を実践する企業・団体より最新技術や設備状況の助言を受け、業界が求める人材像の把握と学生時代に習得すべき知識や技術を整理し、授業カリキュラムや授業・実習へ反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記  
教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。  
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己採点・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 孝幸	一般財団法人関東電気保安協会	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	①
並河 宏明	株式会社教育施設研究所	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	③
磯 剛規	株式会社城南サービス	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	③
千田 浩史	太平ビルサービス株式会社	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院専門学校 校長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—
川村 公二	日本工学院専門学校 テクノロジーカレッジ カレッジ長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年度毎開催数は2回、開催時期は8月及び3月を予定

(開催日時(実績))

2023年8月

2024年3月

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

就業経験のない学生にとって、電気(設備)業界は距離があるのではないかと意見をいただき、卒業生がお世話になっている企業に依頼し業界説明、現場見学をさせていただく機会・時間を多く設けた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導などを受けられる企業を選定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本校の電気設備管理を委託している企業にご協力いただき、特別高圧受変電設備の見学、電気設備点検方法等を学ぶよう実践的な実習内容に変更した。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
テクノロジー実習	第二種電気主任技術者認定必須科目 電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する知識を、実験を通じて検証します。	(株)城南サービスコヤマケンタロウデザイン事務所
電気製図	第二種電気主任技術者認定必須科目 電気機器や屋内配線図などをCADで作成します。また、部品や材料、作業量などより積算を行い、見積もり表を作成しPC能力も磨きます。	(株)城南サービスコヤマケンタロウデザイン事務所
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	「オフグリッド施設 シラハマ校舎現場見学」	連携企業等: (株)アーキンド(株)進和電工
期間:	2024年2月27日(火)	対象: 電子・電気科教員
内容:	太陽光パネル・蓄電池・排水循環システムを備えたオフグリッド施設であり、災害時は避難場所としても機能するフェーズフリーを体現した廃校活用モデルシラハマ校舎を見学し、電気設備の設計・管理・施工を担った企業よりお話を聞くことにより、スクラップ&ビルドからサーキュラーエコノミーへと時代が変遷していく中での電子・電気技術の重要ウ性を確認する。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「AIの今とこれから 教育現場への活用」	連携企業等: 株式会社グルーヴノーツ
期間:	2023年3月28日(火)	対象: 全教職員
内容:	IT専門業者講師より「AIのこれからと今後AI技術を利用した教育現場への活用」をもとに、新しい学科の検討や現在の学科運営の在り方についてグループワークを実施した。	
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	「現場見学および業務に関するヒアリング」	連携企業等: 太平ビルサービス(株)
期間:	2025年2月～3月実施	対象: 電子・電気科教員
内容:	管理業務を請け負っている施設に関して、電気設備、空調設備(冷暖房、省エネ、CO2削減)、給・排水設備、防災設備等を見学させていただき、防災センターの機能に関して説明を受ける。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	パナソニックセンター東京見学	連携企業等: (株)パナソニック
期間:	2024年8月上旬実施予定	対象: 電子・電気科教員
内容:	「学生たちの創造性と探求心を育む」をコンセプトとした体験学習をもとに、これからの時代に必要な資質や技術・能力を養う事を学ぶための研修を実施予定。	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

精神面による体調不良に悩む学生に対しての当校のサポート体制について委員に現状を説明したところ、多くの委員から以下のご意見を頂いた。

- ・企業内でも新入社員など若手が精神面による体調不良で就業に影響が出るケースが増えている。
  - ・原因の一つとして、コロナ禍にあったここ数年で学生時代に人間関係構築の場が少なかった事も影響があるのではないか。
- 以上のご意見を踏まえ、当科では以下のように活用していく。
- ・在学中のみならず学生が社会に出てからも心身ともに健康に生活できるよう、学生時代にしか経験できない人間関係構築の場をより多くつくり、学業以外のイベントや部活動等に対しても支援に努めていく。
  - ・当校には専門的な知識と経験を持つスタッフが在在するヘルスサポートセンターがあり、当科の担任は悩みを持つ学生に対して、ヘルスサポートセンターとの連携をより強め、安心して学生生活を送れるよう支援に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	IT企業等委員/卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
平川 進	株式会社テレビ神奈川ecom事業局 ecom事業部	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等委員/ 卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	クリエイターズ/デザイン 企業等委員
吉崎 彰	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和6年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和6年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子・電気科電気工学コース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○	○		
2	○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○	○		
3			○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○		○	
4	○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○	○		
5	○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○	
6	○			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○	
7	○			電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○	
8	○			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・前	60	4	○			○	○		
9	○			電磁気1	電界や磁界などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○	
10	○			電磁気2	電磁誘導、インダクタンス、電磁波について学びます。	1・後	60	4	○			○		○	
11	○			電磁気測定1	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定法などの基礎を学びます。	1・前	60	4	○			○		○	
12	○			電磁気測定2	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定法などの応用を学びます。	1・後	30	2	○			○		○	

13	○		電気機器 1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1・後	60	4	○					○				○		
14	○		モーターテクノロジー	モーターの動作原理や種類などの基礎技術から最新技術までを学びます。	1・後	30	2	○					○				○		
15	○		シーケンス入門	信号機などに利用されている自動制御の基礎知識を学びます。	1・後	30	2	○					○				○		
16	○		デジタル回路 1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○					○				○		
17		○	資格対策講座 1	第二種電気工事士、2級ボイラー技士など現場で役立つ実用資格を学びます。	1・前	30	2	○					○				○		
18		○	資格対策講座 2	危険物取扱者など現場で役立つ実用資格を学びます。	1・後	30	2	○					○				○		
19		○	電気・ガスエネルギー概論 1	電気エネルギーやガスエネルギーについて、単位系や熱・燃焼などエネルギーの基礎を学習します。	1・前	30	2	○					○				○		
20		○	電気・ガスエネルギー概論 2	電気エネルギーやガスエネルギーについて、単位系や熱・燃焼などエネルギーの基礎を学習します。	1・後	30	2	○					○				○		
21	○		テクノロジー実習	電子・電気系の基礎技術に関する実験を行います。	1・前	60	2						○	○			○	○	○
22	○		基礎実験	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する実験を行います。	1・後	60	2						○	○			○	○	○
23	○		電気実習 1	屋内電気配線などの実習を行います。	1・後	60	2						○	○			○	○	○
24		○	スポーツ実習 1	集中授業としてスキー、スノーボード教室等を実施します。	1・後	30	1						○				○	○	
25		○	インターンシップ 1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めま。	1・通	30	1						○				○	○	○
26	○		キャリアデザイン 2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○					○				○		
27		○	英語 2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○					○				○		

28	○		発電技術	水力発電や火力発電、新エネルギーまでを学びます。	2・前	60	4	○					○				○
29	○		電気機器2	モーターなどのパワーエレクトロニクスについて学びます。	2・前	30	2	○					○				○
30	○		電気法規	電気設備技術基準や電気事業法など電気に関する法律を学びます。	2・前	30	2	○					○				○
31	○		電気施設管理	電気設備を管理する上で必要な電力供給などについて学びます。	2・前	30	2	○					○				○
32	○		シーケンス応用	自動制御装置の設計法などについて学びます。	2・前	30	2	○					○				○
33	○		電気材料	絶縁材料や導電材料などについて学びます。	2・後	30	2	○					○				○
34	○		送配電テクノロジー	電気が送られる送電や配電などについて学びます。	2・後	60	4	○					○				○
35	○		通信システム1	電気通信の基礎から通信品質や変調方式、光ファイバなどについて学びます。	2・前	30	2	○					○				○
36	○		通信システム2	データ通信システムやオンライン処理、ネットワーク技術などについて学びます。	2・前	30	2	○					○				○
37		○	照明デザイン	暮らしに必要な照明について、光源や照明の設計などについて学びます。	2・後	60	4	○					○				○
38		○	鉄道技術	鉄道技術として、電車の仕組みや運行システムなどについて学びます。	2・前	30	2	○					○				○
39		○	高圧電気技術	放電現象や落雷など高圧電気を安全に扱う技術について学びます。	2・後	30	2	○					○				○
40		○	高圧電気技術	放電現象や落雷など高圧電気を安全に扱う技術について学びます。	2・後	30	2	○					○				○
41		○	電気機器設計	電気機器である変圧器やモーターなどについて、その設計法を学びます。	2・後	30	2	○					○				○
42		○	電気応用	電池や蓄電池などについて学びます。	2・後	30	2	○					○				○

43		○	資格対策講座3	冷凍機械責任者など現場で役立つ実用資格を学びます。	2・前	60	4	○				○			○
44		○	資格対策講座4	消防設備士など現場で役立つ実用資格を学びます。	2・後	30	2	○				○			○
45		○	電気・ガスエネルギー技術1	電気やガスに関わる設備からエネルギー効率、保安・防災などに関する基礎技術を学習します。	2・後	30	2	○				○			○
46		○	電気・ガスエネルギー技術2	電気やガスに関わる設備からエネルギー効率、保安・防災などに関する応用技術を学習します。	2・後	30	2	○				○			○
47		○	ガスエネルギー実習1	ガスエネルギー技術を習得する上で必要な各種測定器やガス関連機器の構造や設備などについて実習を通して学びます。	2・後	30	1	○					○		○
48		○	ガスエネルギー実習2	コージェネレーションに関するシステムや実運用、周辺機器の取扱い方法などについて実習を通して学びます。	2・後	30	1	○					○		○
49	○		電気実習2	屋内電気配線などの実習を行います。	2・前	60	2	○				○		○	○
50	○		電気応用実験1	モーターや送電システム、照明機器などについて実験します。	2・前	60	2	○				○		○	○
51	○		電気応用実験2	発電機や自動制御システムなどについて実験します。	2・後	120	4	○				○		○	○
52	○		電気製図	電気機器や配線図などを製図します。	2・後	60	2					○	○	○	○
53		○	スポーツ実習2	スキー&スノーボード教室などを実施します。	2・後	30	1					○		○	○
54		○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めま。	2・通	30	1					○		○	○
合計						54	科目		130(2280)	単位(単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1,560時間(88単位)、選択科目210時間(14単位)以上を取得し、合計1,770時間(102単位)以上を取得すること。		1学年の学期区分	2期

<p>1年次は必修900時間、選択科目30時間以上履修すること  2年次は必修660時間、選択科目180時間以上履修すること  選1から30時間以上、選2から180時間以上、選3は授業時間割外で実施する</p> <p>履修方法：  ・電気工学専攻  1年次は選択1の中の資格対策講座1、2を選択すること。  2年次は選択2の中の鉄道技術、高圧電気技術、電気機器設計を選択すること。  ・エネルギー管理士専攻  1年次は選択1の中の電気・ガスエネルギー概論1、2を選択すること。  2年次は選択2の中の電気・ガスエネルギー技術1、2、ガスエネルギー実習1、2を選択すること。</p>	<p>1学期の授業期間</p>	<p>15週</p>
--	-----------------	------------

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。